



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 タダノ

上場取引所 東

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	119,960	6.3	10,836	23.6	10,722	24.6	7,049	29.6
29年3月期第3四半期	128,020	14.5	14,175	37.0	14,221	36.5	10,012	34.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,522百万円 (40.2%) 29年3月期第3四半期 6,076百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	55.67	
29年3月期第3四半期	79.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	238,424	147,808	61.8
29年3月期	229,799	142,549	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 147,244百万円 29年3月期 142,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		13.00		13.00	26.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.6	17,000	8.0	16,500	10.8	11,000	7.4	86.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	129,500,355 株	29年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,869,082 株	29年3月期	2,867,822 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	126,632,025 株	29年3月期3Q	126,627,271 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
③ 四半期連結貸借対照表に関する注記	8
④ セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加、生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかに回復しております。欧州経済と米国経済は回復持続、新興国は総じて持ち直しの動きが続いております。一方で、北朝鮮問題、中東の地政学上のリスクに加え、米国の政策運営の不安定さもあり、不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調なもの、オペレーター不足に加え、中古価格の低迷、売価アップとなった新モデルの市場浸透遅れもあって、需要は減少しました。海外では、オーストラリア・ロシアの回復に加え、北米で底打ち気配が見え始めておりますが、全体として需要は減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンと高所作業車が増加し、660億9千7百万円（前年同期比97.1%）となりました。海外向け売上高は、新規顧客の開拓に注力しましたが、需要減少により、538億6千2百万円（前年同期比89.9%）となりました。この結果、総売上高は1,199億6千万円（前年同期比93.7%）となりました。なお、海外売上高比率は44.9%となりました。

売上減少に伴う売上総利益の低下により、営業利益は108億3千6百万円（前年同期比76.4%）、経常利益は107億2千2百万円（前年同期比75.4%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は70億4千9百万円（前年同期比70.4%）となりました。

さて、本年1月19日に公表しました排ガス規制の緩和措置に関する米国環境保護庁への自己申告は、現在、米国法律事務所による調査が進行中であり、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響はないと考えております。株主及び関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンと高所作業車の売上が増加しました。海外向けは増加し、売上高は976億2百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は110億8千2百万円（前年同期比99.9%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内が減少、欧州域外が増加、売上高は274億4千1百万円（前年同期比91.5%）、営業利益は3億6千2百万円（前年同期比34.1%）となりました。

3) 米州

北米での建設用クレーン需要の底打ち気配が見え始めたなか、新規顧客の開拓など拡販に注力し、売上高は193億4千1百万円（前年同期比98.9%）となりました。営業損失は1億6千1百万円（前年同期は2億7千万円の利益）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が減少し、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は82億8百万円（前年同期比73.1%）となり、営業損失は4千8百万円（前年同期は3億3千1百万円の利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、拡販に注力したものの、需要の減少と機種構成の影響もあり、230億8千5百万円（前年同期比82.0%）となりました。

海外向け売上は、新規顧客の開拓に注力しましたが、需要の減少により、420億4百万円（前年同期比83.0%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は650億8千9百万円（前年同期比82.6%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、トラック需要が減少するなか、拡販に注力し、搭載率の上昇もあって、132億2千5百万円（前年同期比101.6%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向けの販売体制の整備に注力し、12億2千万円（前年同期比117.7%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は144億4千6百万円（前年同期比102.8%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調が続くレンタル業界に加え、通信業界の設備投資の拡大もあり、高所作業車の売上高は172億1千9百万円（前年同期比112.5%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は232億5百万円（前年同期比116.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ86億2千4百万円増加の2,384億2千4百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少127億9千2百万円があったものの、現金及び預金の増加118億2千8百万円やたな卸資産の増加79億円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ33億6千6百万円増加の906億1千6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少63億9千8百万円や未払法人税等の減少18億5百万円があったものの、電子記録債務の増加77億円や短期借入金の増加49億7千万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億5千8百万円増加の1,478億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加37億5千7百万円や為替換算調整勘定の増加9億8千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,745	80,573
受取手形及び売掛金	47,149	34,357
電子記録債権	1,568	2,892
商品及び製品	25,764	31,319
仕掛品	20,263	21,561
原材料及び貯蔵品	8,850	9,897
繰延税金資産	3,452	2,639
その他	2,357	3,093
貸倒引当金	△186	△326
流動資産合計	177,965	186,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,483	12,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,005	2,743
土地	22,513	23,005
リース資産(純額)	492	561
建設仮勘定	979	777
その他(純額)	1,708	1,688
有形固定資産合計	41,183	41,195
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,190	6,969
繰延税金資産	2,620	2,376
その他	1,666	1,775
貸倒引当金	△1,008	△1,102
投資その他の資産合計	9,469	10,019
固定資産合計	51,834	52,416
資産合計	229,799	238,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,080	25,283
電子記録債務	-	7,700
短期借入金	15,448	20,418
リース債務	216	226
未払法人税等	2,470	665
製品保証引当金	1,497	1,485
債務保証損失引当金	0	0
未払金	5,205	4,503
割賦利益繰延	152	112
その他	4,444	4,835
流動負債合計	55,515	65,232
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,237	4,838
リース債務	333	387
繰延税金負債	147	147
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,299	7,284
その他	607	617
固定負債合計	31,734	25,384
負債合計	87,250	90,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,855	16,853
利益剰余金	114,507	118,264
自己株式	△2,637	△2,639
株主資本合計	141,746	145,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	2,071
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△1,875	△887
退職給付に係る調整累計額	△809	△711
その他の包括利益累計額合計	318	1,744
非支配株主持分	484	563
純資産合計	142,549	147,808
負債純資産合計	229,799	238,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	128,020	119,960
売上原価	90,751	85,844
割賦販売利益繰延前売上総利益	37,268	34,115
割賦販売未実現利益戻入額	197	82
割賦販売未実現利益繰入額	46	43
売上総利益	37,420	34,155
販売費及び一般管理費	23,244	23,318
営業利益	14,175	10,836
営業外収益		
受取利息	106	60
割賦販売受取利息	0	-
受取配当金	140	132
その他	270	150
営業外収益合計	517	343
営業外費用		
支払利息	332	308
売上債権売却損	-	68
為替差損	100	27
その他	37	51
営業外費用合計	471	457
経常利益	14,221	10,722
特別利益		
固定資産売却益	1	3
関係会社清算益	-	30
投資有価証券売却益	105	0
特別利益合計	106	34
特別損失		
固定資産除売却損	118	35
特別損失合計	118	35
税金等調整前四半期純利益	14,209	10,721
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,755
法人税等調整額	1,160	889
法人税等合計	4,137	3,644
四半期純利益	10,072	7,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,012	7,049

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,072	7,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	339
為替換算調整勘定	△5,025	1,006
退職給付に係る調整額	110	97
その他の包括利益合計	△3,996	1,444
四半期包括利益	6,076	8,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,098	8,475
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 四半期連結貸借対照表に関する注記

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国法律事務所による調査が進行中であります。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

④ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,838	16,784	19,451	117,074	10,946	128,020	—	128,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,699	13,213	111	28,023	278	28,302	△28,302	—
計	95,537	29,998	19,562	145,098	11,224	156,322	△28,302	128,020
セグメント利益	11,091	1,064	270	12,426	331	12,757	1,417	14,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益調整額1,407百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	79,703	13,184	19,098	111,986	7,973	119,960	—	119,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,898	14,257	242	32,398	235	32,634	△32,634	—
計	97,602	27,441	19,341	144,385	8,208	152,594	△32,634	119,960
セグメント利益又は損失(△)	11,082	362	△161	11,283	△48	11,234	△398	10,836

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間未実現利益調整額△447百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。